

アジアの社会、経済、文化についての学際的研究

Inter-disciplinary Research on Asian Society, Economy and Culture

主任研究員名：加藤 道也

分担研究員名：韓 福相，喜多見 洋

〔分担研究課題〕

アジア労働市場に関する社会経済史的研究(加藤道也)

韓国と北朝鮮の工業化比較(韓福相)

アジアの社会、経済、文化の変容についての歴史的視点からの研究(喜多見洋)

〔中間総括報告(平成20年度)〕

「アジアの社会、経済、文化についての学際的研究」は、以上のような研究分担のもと、各担当者がそれぞれの研究を進めている。平成20年度においても、研究の基礎となる文献、資料の収集をはかることに重点が置かれた。

「アジアの労働市場に関する社会経済史的研究」では、戦前期の日本の労働市場の動向を調査するとともに、それに大きな影響を及ぼした植民地における労働市場の動向、とりわけ、朝鮮半島における朝鮮総督府による労働政策、なかでも失業政策の検討を行った。資料調査としては、主として慶應義塾大学図書館所蔵の朝鮮総督府関連資料の調査・収集を行った。

「韓国と北朝鮮の工業化比較」では、アジア諸国の中でも調査・研究が進んでいない北朝鮮について、工業化の観点から調査・分析を行った。現地での調査を含めた実証分析は、今後、アジア共同体の可能性を検討する上で欠かせない意義を有していると思われる。

「アジアの社会、経済、文化の変容についての歴史的視点からの研究」では、中国および大メコン圏諸国を取り上げ、めざましい発展を遂げつつあるアジアの状況を実証的に検討するための資料収集を行った。ともすれば東アジアに偏りがちなアジア共同体の研究において、メコン圏をも含む本研究は、より包括的なアジア諸国の検討を可能にするために必要不可欠なものであろう。

以上が平成20年度における研究の中間総括である。各研究員がそれぞれ、研究課題を多面的な視点から捉えるべく、様々な領域の研究を着実に進めている。本研究の学際的研究という観点から見て、さらに有意義な研究成果が引き続き期待できると考える。

アジア労働市場に関する社会経済史的研究

加藤 道也(経済学部)

本年度は、日本における労働市場政策、中でも失業政策に大きな影響を及ぼした植民地朝鮮における労働政策に重点を置き、調査を行い、資料の収集・分析を行った。朝鮮半島は、1910年の日韓併合によって日本領土となり、朝鮮総督府が設置された。朝鮮総督府は、総督のもと、比較的自立的な政策運営を行っていたが、同時に、本土の政策から大きな影響を受けていた。失業問題は第1次世界大戦後に大きくクローズアップされた問題であったが、朝鮮半島の労働政策もこの問題に大きく規定された。とりわけ、本土で行われた失業対策、なかでも職業紹介所の設置ならびに失業対策公共事業の在り方は、日本における植民地のあり方との関連で注目された。朝鮮半島においても職業紹介所の設置が検討され、次第にその数を増していった。また、本土の失業対策公共事業に、朝鮮半島からの労働者たちが流入していったことは、本土の労働者との就労をめぐる競争関係を作り出した結果、これを緩和するための朝鮮半島での公共事業の必要性を喚起したのであった。折からの緊縮財政政策とも相まって、朝鮮半島からの労働者は、本土における失業対策公共事業から次第に排除されていくようになる。この結果、朝鮮半島における失業状況は喫緊の課題となっていく。

本研究では、主として1930年代に行われた朝鮮における失業調査を用いてその変遷や原因を検討した。また、朝鮮半島で次第に増加していった公設職業紹介所についても、その設立の意義や本国の労働政策との関連を分析した。

また、3・1独立運動を契機とする朝鮮独立運動にも関心をもって検討した。中でも、朝鮮総督府の官僚が、朝鮮の独立運動にどのような認識で臨んでいたのかを調査した。民族自決運動の影響で、朝鮮だけでなくイギリス領アイルランドでも独立運動が激化しており、朝鮮総督府はその動向を、事務官をアメリカや欧州に派遣して把握することに努めた。本研究では、こうした官僚の残した調査報告書を収集・分析することを通じて、植民地問題の欧米との比較検討にも着手している。

今後も、以上の成果を基礎として、平成21年度以降の調査・研究を進めていきたいと考える。

韓国と北朝鮮の工業化比較—成長と停滞のメカニズム分析—

韓 福相(経済学部)

この研究の目的は、①現在朝鮮民主主義人民共和国(以下、「北朝鮮」と呼ぶ)が直面している経済停滞の実態を正確に把握すること、②北朝鮮経済の停滞要因(メカニズム)を解明し、そして、③その対策を模索・提示することにある。

これまでの研究は、主に北朝鮮経済の実態把握と停滞要因分析であった。北朝鮮の経済状況は、社会主義体制の再編以降、ますます危機的な局面に向けて突き進んでいる。非効率的な計画経済システムと非合理的な経済政策をはじめ、国際社会からの孤立は北朝鮮の深刻な生産性低下の要因となり、最近の「核問題」や「日本人拉致問題」、「脱北者問題」などの背景には、破綻しつつある経済問題が横たわっている。

幸いなことに、2008年8月27日～30日の間に北朝鮮を訪問し、直接北朝鮮の経済・産業状況を視察することができた。訪問先は北朝鮮の政治・経済の中心地である平壤をはじめ、第一の工業都市である元山、最大規模の貿易港を有している南浦である。北朝鮮は1970年代の半ばまで、韓国より豊かな社会であり、一時期、北朝鮮の優れた経済発展は、第3世界の「経済開発モデル」として賞賛されたこともあった。しかし、現在の北朝鮮経済は、食糧不足によって大規模の飢餓者が発生するほど停滞しており、北朝鮮政府も自ら国際社会に援助を要請しているが、このような情報が事実であることが確認できたことは、この研究の成果を一層強化するものである。つまり、今回の北朝鮮の経済・産業視察を通じて北朝鮮経済の実態が浮き彫りになったことは既存の北朝鮮研究ではほとんど見られない成果であるといえる。

さらに、二番目の研究目的においても注目すべき研究成果があった。すでに報告したとおり、北朝鮮の経済停滞(経済危機)は、食糧不足、エネルギー不足、外貨不足などが象徴しているように、生産性の低下(総体的モノ不足)によるものであり、その原因は経済開発の初期条件(制約)を無視した非合理的な開発戦略と中央集権の開発システムの非効率性によるものであった。また、北朝鮮の産業構造が一部の重工業を中心に成長した異質的な構造であることが明らかになっており、いわゆる「ペティー・クラーク型」の韓国の産業構造とはかなりかけ離れていることが判明された。その理由は、軍事力を中心とした「強盛大国」の建設が、北朝鮮の政治的な至上目標であることを思い起こせば不自然なことではない。

第3番目の研究目的についても一定の研究成果を得ている。北朝鮮の政治体制や北朝鮮を取り巻く国際環境、開発の初期条件などを考慮すれば、望ましい開発戦略を提言するのはそう簡単ではないが、本研究では1960年代から韓国が採用してきた経済開発戦略が極めて有効であると考える。なぜなら、韓国と北朝鮮の開発初期条件は酷似しており、韓国の経済成長の経験が北朝鮮の経済開発戦略に大いに参考になることは明白であるからである。

しかし、残念なことに、北朝鮮の特殊な政治システムから発生する経済停滞の要因についての研究はさほど進んでいない。旧ソ連や1987年以前の中国がそうであったように、社会主義国家の経済開発は、政治的要因の影響力がきわめて大きく、北朝鮮も例外ではない。当然ながら、北朝鮮の政治システムや制度の非効率性、中央集権の計画経済の機能不全なども経済停滞の重要な要因であり、これらについては今後の課題にしたい。

アジアの社会、経済、文化の変容についての歴史的視点からの研究

喜多見 洋(経済学部)

平成 20 年度は、「アジアの社会、経済、文化についての学際的研究」の一環としてアジアの中でも大メコン圏諸国(カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナム等)および中国に注目した。すなわち、一つには、近年徐々にではあるが脚光を浴びつつある大メコン圏諸国の相互関係に留意しつつ、これらの国々の状況を実証的に検討するための資料収集を行なった。なお、ほぼ同時期に大阪産業大学総合図書館では、大メコン圏諸国および地域の社会、経済、文化に関連した貴重図書を中心としたコレクションとして「メコン・コレクション」の整備が開始され、ミャンマーの図書を中心にはほぼ 5000 冊の図書が収集された。そのため、本研究における資料収集も、他大学の図書館に類を見ないこのコレクションを活用する形で実施し、それをもとに研究を進めた。

もう一つは、1980 年代の改革開放政策に端を発し 21 世紀まで続く中国のめざましい発展に伴って中国の社会、経済、文化がどのように変化しているかについて、主として歴史的側面から研究を行なった。そしてその際、中国社会の現在の状況とその変化を明確に把握するために意識したのは、ヨーロッパ社会および日本社会との比較という視点である。当該年度に、日本および中国で収集した有益な文献、資料をもとに歴史的視点から分析をすすめ、さらに、中国の上海、南京、杭州、東莞、瀋陽、等において現地の実際の状況についても観察した結果、必ずしも十全ではないかもしれないが、多文化社会中国の新しい動きをとらえることができた。それは、約言すれば、中国というアジアの多文化社会がグローバリゼーションに直面しているということになるだろう。しかもこうした動きは、アメリカ発の世界金融危機とあいまって中国社会で生きる人々の意識に大きな影響を及ぼし、この国の企業や家計にも少なからぬ変化をもたらしている。具体的には、中国社会に生じているさまざまな格差の問題が重要になってくるであろうが、これらの問題については、アジア共同体の可能性、等とあわせてこれからの研究課題ということになる。